

平成30年10月17日
日本年金機構

**平成30年北海道胆振東部地震により被害を受けられた
年金受給権者の皆さまへ（Q&A）**

Q1 年金の振込先の金融機関の預金通帳、印鑑、キャッシュカードを亡失してしまいました。現金を引き出したいのですが、どうすればよいですか。

A1 年金の振込先の金融機関の預金通帳、印鑑、キャッシュカード等を亡失された方は、その金融機関に、現金引き出しの方法をご相談ください。
なお、ご相談の際は、運転免許証など本人確認できるものをご持参ください。

Q2 指定の郵便局窓口で年金を直接受け取っていました。年金証書も「国民年金・厚生年金送金通知書」も紛失した場合や、郵便局が営業していない場合、転居したため指定した郵便局がお近くにない場合に、年金を受け取る方法はありませんか。

A2 申し訳ございませんが、「国民年金・厚生年金送金通知書」はご指定の郵便局にお持ちいただかないと、年金をお受け取りいただくことができません。

○ 「国民年金・厚生年金送金通知書」を紛失された場合

ご指定の郵便局窓口で「送金通知書亡失届」をご提出ください。後日年金機構本部より「国民年金・厚生年金送金通知書」を送付いたします。（通知書の送付には1か月程度かかります。）

○ 指定の郵便局が営業しておらず、別の郵便局でないと受け取れない場合や、転居したため指定した郵便局がお近くにない場合

任意の書面に、氏名、住所、変更後の郵便局名及びお手元の「国民年金・厚生年金送金通知書」に記載されている基礎年金番号を記入して、「国民年金・厚生年金送金通知書」と一緒に最寄りの年金事務所にお届けください。（受取郵便局の変更手続きには3～4週間程度かかります。）

○転居したためご指定の郵便局とは、別の郵便局でないと受け取れないが、
「国民年金・厚生年金送金通知書」を紛失しており、添付できない場合
任意の書面に、基礎年金番号、氏名、住所、変更後の郵便局名、「国民年金・厚生年金送金通知書」を紛失した旨を記入して、最寄りの年金事務所にお届けください。（通知書の送付には2か月程度かかります。）

※ 年金証書の再交付については、Q5をご参照ください。

Q3 自宅が被災し、親戚の家に身を寄せていますが、住所変更はできますか。
また、年金の振込先の口座も変更できますか。

A3 日本年金機構に届出している住所（通知書等の送付先）を変更する場合は、お近くの年金事務所に「年金受給権者住所変更届」をご提出ください。
なお、日本年金機構に個人番号（マイナンバー）を届出している方が、住民票住所を変更した場合は、「年金受給権者住所変更届」の提出を省略することができます。
また、年金の振込先の口座を変更する場合は、お近くの年金事務所に「年金受給権者受取機関変更届」をご提出ください。

Q4 年金証書を再交付して欲しい。

A4 年金証書を亡失された場合は、お近くの年金事務所に「年金証書再交付申請書」をご提出ください。
ご提出の際は、運転免許証など本人確認できるものや、市町村が発行した被災証明等をお持ちの場合は、ご持参ください。
ご本人であることを確認のうえ、年金証書を再交付いたします。
なお、年金証書の亡失等により、受け取られている年金額に影響を受けることはありません。

Q5 年金証書や通知書を全て亡失してしまい、基礎年金番号が分かりません。
年金の相談や手続きを行うことはできますか。

A5 年金証書等は、お近くの年金事務所で、ご本人であることを確認のうえ、再交付いたしますので、運転免許証など本人確認できるものや、市町村が発行した被災証明をお持ちの場合は、ご持参ください。

Q 6 身分証明書となるものを全て亡失してしまいました。
年金の相談や手続きを行うことはできますか。

A 6 年金のご相談やお手続きは、ご本人であることを確認できれば、対応いたしますので、市町村が発行した被災証明をお持ちの場合は、お近くの年金事務所にご持参ください。

Q 7 被災によって、年金の請求方法や年金額が変わることはありますか。

A 7 被災によって、年金の請求方法や年金額が変わることはありません。
なお、個々のお客様のご事情により、受け取られている年金の種類や、その年金額は異なりますので、詳しくはお近くの年金事務所にお問い合わせください。
※ 所得制限で支給停止となっている障害基礎年金等については、Q 4 をご参照ください。

Q 8 現況届（生計維持確認届又は障害状態確認届）を提出期限までに提出することができません。どうすればよいですか。

A 8 誕生日が9月1日から10月31日までの間にある年金受給者の方で、平成30年北海道胆振東部地震に際し災害救助法が適用された地域に住所を有する方が提出する次の届書の提出期限が、平成30年11月30日まで延長されることとなりました。

届書に記載されている提出期限にかかわらず、遅くとも平成30年11月30日までにご提出いただきますようお願い申し上げます。

- 対象となる届書
- ・ 現況届
 - ・ 生計維持確認届
 - ・ 障害状態確認届

Q 9 20歳前に初診日がある傷病の障害基礎年金を受給していましたが、所得制限を超えたために昨年より年金が支給停止されています。今回の災害で家屋を失いましたが、障害基礎年金を受け取れるようになりませんか。

A 9 次の年金・給付金の受給権者等で、所得があるために年金・給付金の一部又は全部が支給停止されている方で、住宅、家財又はその他の財産について概ね1/2以上の損害を受けられた場合は、ご本人からの申請に基づき、損害を受けた月から支給停止を解除し、平成31年7月分まで支給停止を行いません。

なお、翌年（平成31年8月頃）に、その前年（平成30年）の所得確認を行います。前年の所得が年金・給付金の所得制限額を超えていたことが判明した場合は、損害を受けた月に遡って支給停止が行われますので、予めご了承ください。

○ 対象となる年金・給付金

- ・ 20歳前に初診日がある傷病の障害基礎年金
- ・ 老齢福祉年金
- ・ 特別障害給付金

申請に必要な届書「国民年金 障害基礎年金 遺族基礎年金 被災状況届」及び「老齢・障害給付 受給権者支給停止事由消滅届」は、日本年金機構ホームページからもダウンロードすることができます。

また、年金事務所でも配付していますので、市町村が発行した罹災証明をお持ちの場合はご持参のうえ、お近くの年金事務所にお越しく下さい。